

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 23 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

ジェフリーズ・ジャパン・リミテッド
ジェフリーズ証券会社 東京支店

目次

I	当社の概況及び組織に関する事項	
1.	商号	1
2.	登録年月日（登録番号）	1
3.	沿革及び経営の組織	1
4.	株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	2
5.	役員（国内における代表者を含む。）の氏名又は名称	2
6.	政令で定める使用人の氏名	2
7.	業務の種別	3
8.	本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	4
9.	他に行っている事業の種類	5
10.	加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	5
11.	会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
12.	加入する投資者保護基金の名称	5
II	業務の状況に関する事項	
1.	当期の業務の概要	6
2.	業務の状況を示す指標	6
III	財産の状況に関する事項	
1.	経理の状況	10
2.	借入金の主要な借入先及び借入金額	14
3.	保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	14
4.	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	15
5.	財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	17
IV	管理の状況	
1.	内部管理の状況の概要	18
2.	分別管理の状況	18
V	連結子会社等の状況に関する事項	
1.	企業集団の構成	22
2.	子会社等の状況	22

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ジェフリーズ・ジャパン・リミテッド

ジェフリーズ証券会社東京支店

2. 登録年月日（登録番号）

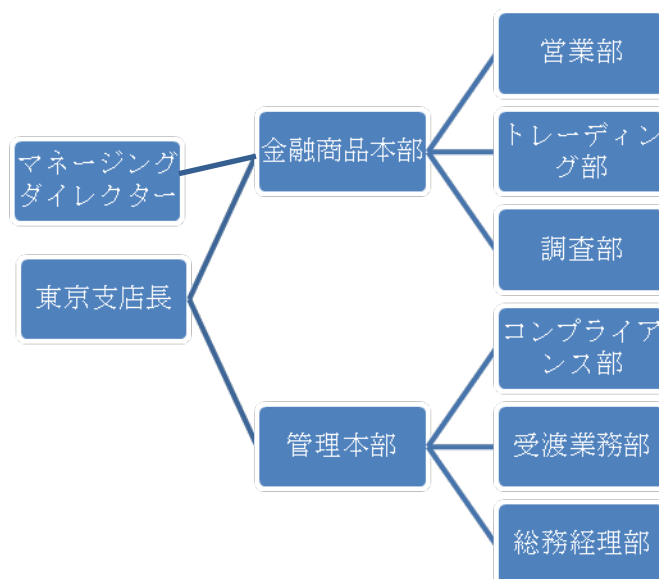
平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 220 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 支店の沿革

年 月	沿 革
1996 年 11 月	証券業免許を受け、東京支店を開設 持込資本金の額 5 億円
1997 年 1 月	有価証券の売買、売買の仲介を主な業務とし営業を開始
2000 年 12 月	持込資本金を 2 億円増額し、証券取引法 29 条第 1 項、第 2 号に掲げる引受業務の認可を受け、投資銀行業務を開始
2006 年 5 月	持込資本金を 3 億円増額し、株式会社東京証券取引所、総合取引参加者資格取得
2009 年 2 月	支店再構築、また債券業務を拡大する為、持込資本金を 6 億円増額

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. Jefferies International Limited	1000 万株	100.00%
計 1 名	1000 万株	100.00

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役、国内における代表者	金子 秀雄	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
金子 秀雄	取締役、国内における代表者

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏名	役職名
該当なし	

- (3) 投資助言・代理業（法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
該当なし	

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業

金融商品取引法第2条第8項のうち以下に掲げる行為に係る業務

- 第1号 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- 第2号 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- 第3号 イ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
 ロ 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- 第5号 有価証券等清算取次ぎ
- 第6号 有価証券の引受け
- 第8号 有価証券の売出し又は特定投資家向け売りつけ勧誘等
- 第9号 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売りつけ勧誘等の取扱い
- 第16号 前各項に掲げる行為に関して、顧客から金銭又は金融商品取引法第2条1項各号に掲げる証券若しくは証書の預託を受けること
- 第17号 社債等の振替に関する法律第2条第1項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと

第二種金融商品取引業

金融商品取引法第2条第2項第5号及び第6号に掲げる権利についての第2条8項第1号から第3号まで、第5号、第8号又は第9号に掲げる行為又は業務

金融商品取引業に付随する業務

金融商品取引法 第35条第1項のうち以下に掲げる行為に係る業務

- 第1号 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- 第2号 第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け
- 第3号 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け
- 第4号 有価証券に関する顧客の代理
- 第5号 投資信託及び投資法人に関する法律第2条第11項に規定する投資信託委託会社の第2条第1項第10号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金若しくは解約金の支払又は当該有価証券に係る信託財産に属する有価証券その他の資産の交付に係る業務の代理
- 第6号 投資信託及び投資法人に関する法律第2条第12項に規定する投資法人の第2条第1項第11号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- 第7号 累積投資契約の締結
- 第8号 有価証券に関連する情報の提供又は助言
- 第9号 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- 第12号 他の事業者の経営に関する相談に応じること

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
Jefferies・Japan・Limited	Vintners Place, 68 Upper Thames Street, London EC4V 3BJ, United Kingdom
ジェフリーズ証券会社東京支店	〒100 - 0006 東京都千代田区有楽町 1-5-1 日比谷マリンビル 3階

9. 他にしている事業の種類

該当なし

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪証券取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当グループのアジア再構築を期に、債券業務を主力として、グループとの連携の下、海外取引を中心に業務を勧めてまいりました。今年度後半において、債券業務に加え、当グループのアジア全体での株式業務を確立する計画の基、当支店においても、日本株式、株式調査部門の構築の為、前年度同様、設備費、人員の採用費用等、新たな事業拡大の準備期間となり、111万円の損失計上に至りました。

当支店の主要業務である債券部門の概要として、セールス業務につきましては、流動性の高い米国債券を中心に取引を行ってまいりました。米国においての力強い拡大が期待できないなか、米金利は低下したままの状態であり、また欧州では欧州債務問題の行方の混乱においてユーロ圏景気に深刻な悪影響が及ぶ事態はさけられぬ見通しですが、エコノミストによる顧客訪問で取引先の多様なニーズにお応えすると共に、販売ルートの多様化に努め、セールス業務関連収益を積み上げました。

一方、債券トレーディング業務につきましては、米国債、米国債券先物、及びスープレナショナルを中心に売買し、この結果、売買高は180億米ドルとなりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
持込資本金	1,601	1,601	1,601
発行済株式総数	-	-	-
営業収益	765	85	888
(受入手数料)	765	85	884
((委託手数料))	-	-	247
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	-	-	-
((その他の受入手数料))	765	85	636
(トレーディング損益)	-	-	-
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
純営業収益	765	85	885
経常損益	△130	△460	△266
当期純損益	△111	△590	△569

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自 己	-	-	23,055
委 託	-	92	750,739
計	-	92	773,795

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集取扱高	売出し取扱高	私募取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 23 年 3 月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-
平成 22 年 3 月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-
平	株券	-	-	-	-	-	-

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額	募集 取扱高	売出し 取扱高	私募 取扱高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 取扱高
成 21 年 3 月 期	国債証券	-		-	-		-	-
	地方債証券	-		-	-		-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券				-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

該当なし

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成 23 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B × 100)	229	379.6	306.1
固定化されていない自己資本 (A)	596	565	1,058
リスク相当額 (B)	196	148	345
市場リスク相当額	-	-	5
取引先リスク相当額	7	22	27
基礎的リスク相当額	188	277	239

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 23 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
使用人	24	10	5
(うち外務員)	16	6	2

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

科目	資産の部		科目	負債の部	
	当期	前期		当期	前期
	平成 23 年 3 月期	平成 22 年 3 月期		平成 23 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
流動資産	千円	千円	流動負債	千円	千円
現金・預金	313,410	380,154	トレーディング商品	0	0
預託金	49,846	49,846	商品有価証券等	0	0
顧客分別金信託	5,000	5,000	デリバティブ取引	0	0
金融商品取引責任準備金	44,845	44,845	約定見返勘定	0	0
その他預託金	1	1	信用取引負債	0	0
トレーディング商品	0	0	信用取引借入金	0	0
商品有価証券等	0	0	信用取引貸証券受入金	0	0
デリバティブ取引	0	0	有価証券担保借入金	0	0
約定見返勘定	0	0	有価証券貸借取引受入金	0	0
信用取引資産	0	0	現先取引借入金	0	0
信用取引貸付金	0	0	預り金	13,285	4,868
信用取引借証券担保金	0	0	顧客からの預り金	0	0
有価証券担保貸付金	0	0	募集等受入金	0	0
借入有価証券担保金	0	0	その他預り金	13,285	4,868
現先取引貸付金	0	0	受入保証金	0	0
立替金	142	142	発行日取引受入保証金	0	0
顧客への立替金	0	0	信用取引受入保証金	0	0
その他の立替金	142	142	先物取引受入保証金	0	0
募集等払込金	0	0	有価証券引渡票受入金	0	0
短期差入保証金	31,000	31,000	その他の受入保証金	0	0
発行日取引差入証拠金	0	0	有価証券等受入未了勘定	0	0
信用取引差入証拠金	0	0	受取差金勘定	0	0
先物取引差入証拠金	0	0	短期借入金	0	0
有価証券引渡票支払金	0	0	前受金	0	0
その他差入保証金	31,000	31,000	前受収益	0	0
有価証券等引渡未了勘定	0	0	未払金	0	0

支払差金勘定	0	0	未払費用	0	0
短期貸付金	0	0	未払法人税等	0	0
コールローン	0	0	繰延税金負債	0	0
前払金	7,430	6,200	賞与引当金	29,691	0
前払費用	7,893	7,785	その他の流動負債	21,175	227,646
未収入金	150,874	381,804	流動負債計	64,152	232,514
未収収益	0	0	固定負債	0	0
繰延税金資産	0	0	長期借入金	0	0
その他の流動資産	13,400	0	繰延税金負債	0	0
貸倒引当金	0	0	退職給付引当金	0	0
流動資産計	573,998	856,933	その他の固定負債	0	0
固定資産			固定負債計	0	0
有形固定資産	31,555	15,946	引当金		
建物	4,854	3,988	金融商品取引責任準備金	44,845	44,845
器具備品	26,701	11,957			
土地	0	0	引当金計	44,845	44,845
無形固定資産	11,277	25,937	負債合計	108,997	277,359
のれん	0	11,000		純資産の部	
ソフトウェア	10,125	13,785	株主資本	596,980	708,576
その他	1,152	1,152	持込資本金	1,601,770	1,601,770
投資その他の資産	89,146	87,118	損失準備金	69,969	69,969
投資有価証券	0	689	利益剰余金	△1,074,759	△963,162
出資金	0	0	利益準備金	0	0
長期貸付金	0	0	その他利益剰余金	△1,074,759	△963,162
長期差入保証金	89,146	84,310	積立金	0	0
長期前払費用	0	2,119	繰越利益剰余金	△1,074,759	△963,162
繰延税金資産	0	0	評価・換算差額等	0	0
その他	0	0	その他有価証券評価差額金	0	0
貸倒引当金	0	0	繰延ヘッジ損益	0	0
固定資産計	131,979	129,002	土地再評価差額金	0	0
繰延資産	0	0			
			純資産合計	596,980	708,576
資産合計	705,977	985,936	負債・純資産合計	705,977	985,936

(2) 損益計算書

科目	当期	前期
	平成 22 年 4 月 01 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで	平成 21 年 4 月 01 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで
営業収益	千円	千円
受入手数料	765,915	85,389
委託手数料	0	542
引受・売出手数料	0	0
募集・売出しの取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	765,915	84,847
トレーディング損益	0	0
株券等トレーディング損益	0	0
債権等トレーディング損益	0	0
その他のトレーディング損益	0	0
金融収益	20	129
営業収益計	765,935	85,518
金融費用	0	150
純営業収益	765,935	85,368
販売費・一般管理費	897,965	545,119
取引関係費	200,605	104,353
人件費	430,364	180,866
不動産関係費	104,379	96,136
事務費	86,373	98,375
減価償却費	24,547	25,667
租税公課	3,908	3,009
貸倒引当金繰入れ	0	0
その他	47,785	36,709
営業利益（又は営業損失）	△132,029	△ 459,750
営業外収益	1,255	403
営業外費用	0	768
経常利益（又は経常損失）	△ 130,774	△ 460,115
特別利益		
前期損益修正益	22,797	0
臨時利益	167	94
金融商品取引責任準備金戻入	0	0

その他	0	0
特別利益計	22,965	94
特別損失		
有価証券評価減	689	0
前期損益修正損	0	111,353
臨時損失	2,226	18,652
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
その他	1	0
特別損失計	2,916	130,006
税引前当期純利益(又は当期純損失)	△ 110,725	△ 590,927
法人税、住民税及び事業税	870	950
法人税等調整額	0	0
当期純利益(又は当期純損失)	△111,596	△590,977
前期繰越利益	△963,162	△372,185
積立金取崩額	0	0
当期末処理損失	△1,074,759	△963,162

(3) 利益処分計算書 (又は損失処理計算書)

損失処理計算書

平成 23 年 3 月 31 日

科 目	金 額	
	千円	千円
当期末処理損失		△1,074,759
損失処理額		
積立金取崩額		
別途積立金取崩額	0	
利益準備金取崩額	0	
資本準備金取崩額	0	
計		0
次期繰越損失		△1,074,759

損失処理計算書

平成 22 年 3 月 31 日

科 目	金 額	
	千円	千円
当期末処理損失		△963,162
損失処理額		
積立金取崩額		
別途積立金取崩額	0	
利益準備金取崩額	0	
資本準備金取崩額	0	
計		0
次期繰越損失		△963,162

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	-

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当なし	-

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月期			平成 22 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-

(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月期			平成 22 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 株価指数オプション取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-

	平成 23 年 3 月期			平成 22 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月期			平成 22 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 債券オプション取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月期			平成 22 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 有価証券店頭指数等先渡取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
3. 有価証券店頭オプション取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引	-	-	-	-	-	-

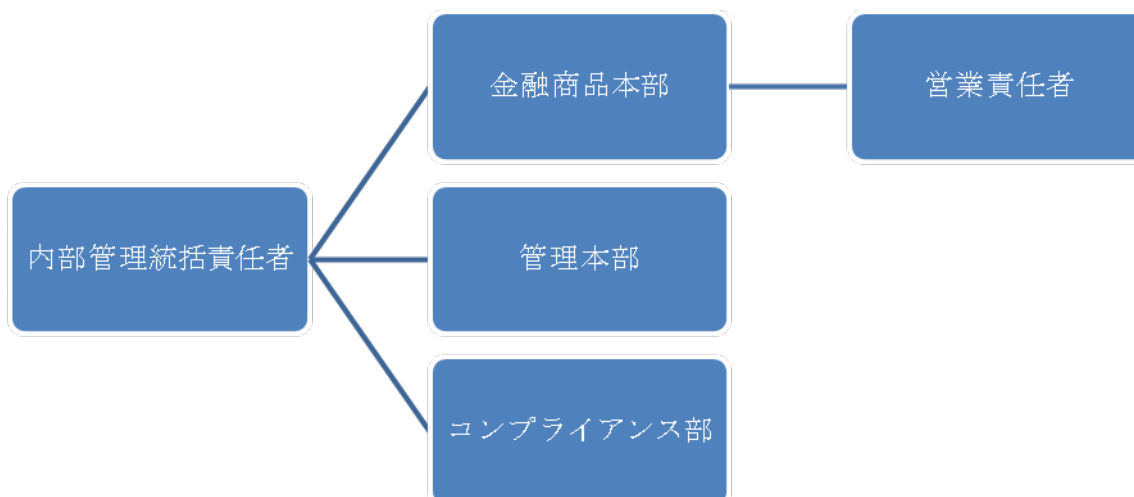
(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

ジェフリーズ・ジャパン・リミテッドは、英国会計基準に基づく有限責任監査法人トーマツによる監査証明を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要



2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成 23 年 3 月 31 日現在の 金額	平成 22 年 3 月 31 日現在の 金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0	0
顧客分別金信託額	5	5
期末日現在の顧客分別金必要額	0	0

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 23 年 3 月 31 日現在		平成 22 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	-千株	-千株	-千株	-千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
受益証券	口数	-百万口	-百万口	-百万口	-百万口
その他	数量	-	-	-	-

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 23 年 3 月 31 日現在	平成 22 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	-千株	-千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円
受益証券	口数	-百万口	-百万口
その他	数量	-	-

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成 23 年 3 月 31 日現在		平成 22 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
-百万円	-百万円	-百万円	-百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 23 年 3 月 31 日現在	平成 22 年 3 月 31 日現在
金額	金額
-百万円	-百万円

③ 管理の状況

保管場所	保管方法
株式会社証券保管振替機構 ジェフリーズアンドカンパニーイン ク（米国） ジェフリーズインターナショナルリ ミテッド（英国） 株式会社だいこう証券ビジネス	分別管理対象有価証券は、(株)証券保管振替機構、ジ ェフリーズアンドカンパニーインク（米国）、ジェフ リーズインターナショナルリミテッド（英国）におい ては混蔵保管し、(株)だいこう証券ビジネスにおいて は、単純保管され、社内帳簿において管理しておりま す。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭 有 価 証 券 等		-	-	
		-	-	
		-	-	
		-	-	
		-	-	

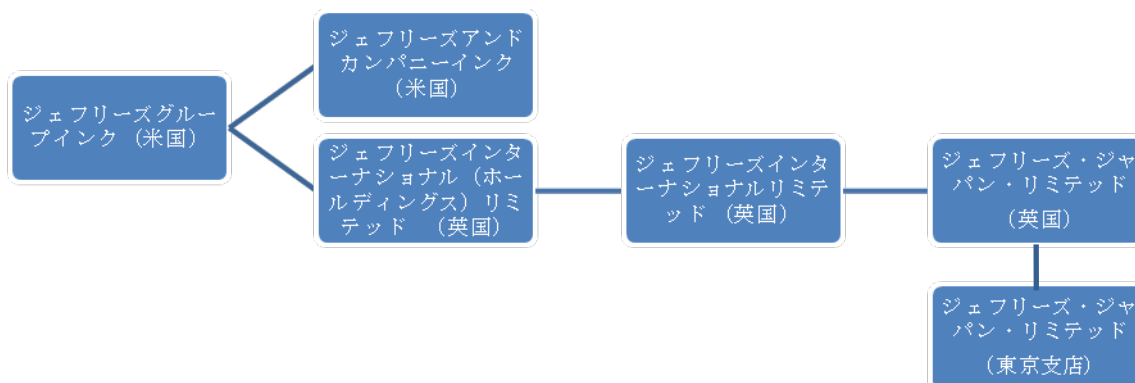
② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭		-	-	
		-	-	
有 価 証 券 等		-	-	
		-	-	
		-	-	
		-	-	

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
		百万円		口	%
該当なし					

以 上